

今後の 農政の動き

民主党が経済連携基本方針取りまとめへ 国会は消費税増税法案で与野党が激突

今通常国会の会期末（6月21日）が迫る中で、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加問題と消費税増税関連法案をめぐる与野党の攻防が大きなヤマ場を迎える。TPP問題では、民主党の経済連携プロジェクトチーム（櫻井充座長、PT）が会期末までに経済連携の基本方針をまとめる方針で、緊迫した状況が続く。消費税増税関連法案については、首相が成立に強い意欲を示しているが、成立には反対する小沢グループの説得や自民党をはじめとする野党の協力が不可欠で、解散・総選挙も視野に与野党の激突が必至の情勢だ。

経済連携PTは5月連休明けから、TPPなど経済連携の在り方に関する議論を再開した。連日開く会議では、自由貿易の定義や経済連携の在り方といった根源的な問題、経済連携のメリットやデメリットなどをテーマに、推進派と慎重派が激しい論戦を繰り広げている。会合にはTPP推進派議員の出席が増え、昨年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議前のような緊張感が再び高まっている。

推進派が一つの節目と見ているのが9月に開かれるAPEC首脳会議での交渉参加だ。交渉参加には米国議会の承認が必要で、9月の交渉入りを目指す推進派にとっては、6月が日本政府の正式な交渉参加表明のぎりぎりのタイミングとなる。6月は大きな国際会議が二つ予定されている。一つは4、5の両日にロシアで開くAPEC貿易担当相会議。もう一つが18、19の両日にメキシコで開く主要20カ国首脳会議（G20サミット）だ。この二つの会議のいずれかのタイミングで、政府が正式に交渉参加を表明する可能性がある。民主党経済連携PTの議

論は慎重論が大勢を占めているが、推進派議員が巻き返しに躍起になっており、議論の行方は予断を許さない緊迫した状況が続く見通しだ。

一方で、米国との事前協議も水面下で進む。米国は①20カ月齢以下としている米国産牛肉の輸入規制②日本郵政などの保険③自動車の税制や排ガス規制——の3分野の規制緩和を要求している。米国産牛肉をめぐるのは、4月に米国で牛海綿状脳症（BSE）が発生しており、食の安全・安心の面から不安視する声が強くなる。自動車関連では、排気量が多いほど税金が高くなる自動車税の在り方を問題視しており、TPPに参加する前から、内政干渉ともとれる米国の規制緩和圧力が強まっている現実には、決して看過できない。

TPP交渉に参加すれば、米国の利益を最優先にした身勝手な要求が強まることは必至であり、国民の命と暮らしを守るためには、交渉参加断固阻止に向けた世論をさらに高めていくことが重要になる。

会期末（6月21日）を迎える国会は、野田首相が「今国会での成立に、政治生命を懸ける」と明言する消費税増税関連法案の行方が最大の焦点だ。法案は成立の見通しが立っておらず、成立を目指すには国会の延長は不可欠な情勢だ。党内の反対派である小沢グループの説得や自民党の協力を取り付けるには、法案の大幅修正や野党が求める衆院解散総選挙の受け入れが迫られる。解散総選挙になれば、支持率が低下する民主党は惨敗が予想されるだけに、党内には解散に慎重な意見が根強い。国会は終盤に向け、解散総選挙を含め、与野党の激しい攻防が繰り広げられそうだ。（Y）